

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第142期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	明治機械株式会社
【英訳名】	Meiji Machine Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 俊哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22
【電話番号】	03 - 5295 - 3511（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 高工 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第1四半期連結 累計期間	第142期 第1四半期連結 累計期間	第141期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	972,330	640,786	6,024,365
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,121	51,392	118,487
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	52,998	53,310	136,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,723	116,813	40,728
純資産額 (千円)	1,281,473	1,539,054	1,655,867
総資産額 (千円)	3,884,559	4,168,143	4,847,072
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	5.59	4.68	13.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	36.9	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、企業収益や個人消費の停滞感が強くなりました。さらに、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響による株価の下落や急激な円高などから先行きは不透明なものとなりました。

このような中、当社グループは、引き続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS（顧客満足）を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、予算管理の徹底、製造コストをはじめとするコストダウンならびに経費削減に取り組み、業績向上に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、関連得意先業界の設備投資が一巡したことや前期末における売上増の反動から工事進行基準による売上案件などが減少し、中小規模飼料プラント工事物件の売上などはありましたが、640百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

また、損益面に関しましては、売上高減少などの影響を受け、営業損失53百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）、経常損失51百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界におきましては、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%引き下げられたことを受け、7月に業務用小麦粉の価格改定を実施し、これに伴う需要変動の影響により国内業務用小麦粉の出荷は前年を下回り、また、副製品であるふすまの価格は軟調に推移した模様であります。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこし価格が、世界的な豊作や安価な南米産への輸入シフトなどを理由に値下がり、また為替の急激な円高から原材料価格は下落し、飼料メーカー各社は4月に配合飼料価格を値下げしましたが、原材料価格を上回る値下げとなり原料ポジションが悪化したことや、メーカー間の競争がより一層激しくなりました。これらにより、両業界ともに非常に厳しい事業環境でありました。

このような事業環境のもと、受注・売上確保のために積極的な営業活動を展開し、売上の主要なものとして、平倉サイロ建設工事、バラ出荷タンク増設工事のほかウィスキー製造設備などの各種設備工事、その他主力製品のロール機、シフター、精選諸機械などの売上があったものの、売上高は540百万円（前年同四半期比35.4%減）と前年同四半期に比べ減少いたしました。損益面に関しましては、プラント工事ほかの予算管理の徹底、経費削減などに努めましたが、売上高減少により営業損失40百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

受注については、特に飼料業界などで、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが見られ前年同四半期末に比べ446百万円増と順調に推移しました。

〔太陽光関連事業〕

太陽光関連事業については、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度（FIT）の見直しが行われる一方で、政府の掲げる新築住宅をゼロ・エネルギー住宅とする政策のもと、今後、国内では太陽光発電設備を活用したゼロエネ住宅のスタンダード化が期待されます。このような事業環境のもと、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開し、売上高は90百万円（前年同四半期比28.3%減）、営業損失20百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高10百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益8百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありせん。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,402,636	11,402,636	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,402,636	11,402,636	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,402,636	-	1,414,059	-	176,700

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,383,700	113,837	-
単元未満株式	普通株式 4,736	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,402,636	-	-
総株主の議決権	-	113,837	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治機械株式会社	東京都千代田区神田多町二丁目2番地22	14,200	-	14,200	0.12
計	-	14,200	-	14,200	0.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,856	1,632,616
受取手形及び売掛金	2,116,637	555,963
商品及び製品	37,442	46,145
仕掛品	159,292	240,173
原材料及び貯蔵品	57,170	57,996
その他	21,596	31,840
貸倒引当金	4,300	1,000
流動資産合計	3,181,695	2,563,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,649	146,353
機械装置及び運搬具(純額)	37,898	35,472
土地	926,416	926,416
その他(純額)	47,549	43,834
有形固定資産合計	1,161,514	1,152,076
無形固定資産		
その他	41,971	38,901
無形固定資産合計	41,971	38,901
投資その他の資産		
投資有価証券	400,167	355,120
その他	61,723	58,308
投資その他の資産合計	461,891	413,429
固定資産合計	1,665,377	1,604,407
資産合計	4,847,072	4,168,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,062	521,638
電子記録債務	453,789	499,556
短期借入金	541,160	508,736
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	27,630	6,037
前受金	76,441	386,862
賞与引当金	15,120	15,875
その他	53,997	59,954
流動負債合計	2,531,200	2,018,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	205,150	149,764
退職給付に係る負債	221,424	229,895
資産除去債務	19,698	19,698
その他	203,731	201,070
固定負債合計	660,003	610,427
負債合計	3,191,204	2,629,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	19,907	33,403
自己株式	8,941	8,941
株主資本合計	1,601,725	1,548,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,805	81,172
為替換算調整勘定	91,948	71,811
その他の包括利益累計額合計	54,142	9,360
純資産合計	1,655,867	1,539,054
負債純資産合計	4,847,072	4,168,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	972,330	640,786
売上原価	881,555	511,873
売上総利益	90,774	128,912
販売費及び一般管理費	147,964	182,125
営業損失 ()	57,189	53,212
営業外収益		
受取利息	8,810	4,463
受取配当金	554	572
その他	1,181	1,158
営業外収益合計	10,545	6,194
営業外費用		
支払利息	2,333	2,693
持分法による投資損失	2,130	1,681
その他	13	-
営業外費用合計	4,477	4,374
経常損失 ()	51,121	51,392
税金等調整前四半期純損失 ()	51,121	51,392
法人税、住民税及び事業税	2,090	1,918
法人税等調整額	214	-
法人税等合計	1,876	1,918
四半期純損失 ()	52,998	53,310
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	52,998	53,310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	52,998	53,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,325	43,366
為替換算調整勘定	600	20,136
その他の包括利益合計	8,724	63,503
四半期包括利益	61,723	116,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,723	116,813
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	10,586千円	8,922千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	835,935	126,130	10,264	972,330	-	972,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	835,935	126,130	10,264	972,330	-	972,330
セグメント利益又は セグメント損失()	57,199	7,967	7,976	57,189	-	57,189

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	540,265	90,437	10,084	640,786	-	640,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	540,265	90,437	10,084	640,786	-	640,786
セグメント利益又は セグメント損失()	40,808	20,544	8,140	53,212	-	53,212

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円59銭	4円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	52,998	53,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	52,998	53,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,488	11,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

明治機械株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 塩野 治夫 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山野井 俊明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治機械株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治機械株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。